

事業番号	355
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	教育研究事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	学校教育課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	学校教育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て		12 学校教育		3 教育力を向上し、調和のとれた人格形成を支援します				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	1	目	3	大	7	中	2
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	学内の連携の強化と新しい時代に向けた学校づくりを目指し、学び合う学びの充実を目指す。									
	内容 (手段)	<p>◆平成25年度実施内容</p> <p>○新しい時代の学校づくり、魅力ある学校教育を実現するため、拠点校を定め研究委嘱をし、テーマに沿った調査研究を行った。</p> <p>・学習指導事業(市単独事業 2校):テーマに沿って、研修、研究会、公開授業等を行った。 小牧南小学校 テーマ「子どもと教師が学びを楽しむ小牧南小をめざして～学び合う学びの実践を通して～」</p> <p>桃陵中学校(愛日地方教育事務協議会「学習指導」研究委嘱校) テーマ「自ら学び、よく考える生徒の育成～学び合う学びの授業と心通い合う人間関係を通して～」</p> <p>・夢をはぐくむあいち・モノづくり事業(県委嘱事業 1校) 小木小学校 地域のモノづくりの達人から技と生き方、働くことの楽しさを学んだ。 (体験内容:和菓子づくり)</p> <p>○IT活用調査研究事業:各小中学校において情報モラル授業を実践した。また、外部講師を招いて情報モラル講演会をおこなった。</p> <p>◆平成25年度直接経費の内訳 研究委嘱委託(1,960千円) IT活用調査研究委託(244千円) 消耗品費(679千円)</p> <p>◆平成26年度直接経費の内訳 研究委嘱委託(3,000千円) IT活用調査研究委託(263千円) 消耗品費(931千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,922	2,025	2,883	4,194	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.20
			人件費	千円	526	526	526	1,052
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	2,448	2,551	3,409	5,246		
対前年比	%			104.2	133.6	153.8		
財源	一般財源	千円	2,348	2,466	3,349	3,040		
	国・県支出金	千円	100	85	60	2,206		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H23	H24	H25	H26
	市内小中校数	校	目標	—	—	—	—
			実績	25	25	25	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H23	H24	H25	H26
研究委嘱校数	校	目標	—	—	—	—	
		実績	3	3	4		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	学習指導事業(2校)は、教員の指導力向上、子どもたちの基礎学力向上など、実施内容が学校のニーズにあったものであり、授業づくり、学校力の向上につながった。実施時期や期間を考慮し、効率的な実施に努めた。桃陵中学校では愛日地方教育事務協議会の委嘱を受け、他市町村の来賓を招いて研究発表をおこなった。夢をはぐくむあいち・モノづくり事業(県委嘱事業 1校)では、モノづくりの達人と身近に接し、楽しく体験することにより、子どもたちに生き方や働くことの楽しさを伝えた。			
		事業実施における課題	授業づくり、学校力向上の観点から、さらなる学内および学校間の連携強化が必要。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	外からの情報・視点を欠くことで、取組みが内向きになり、指導方法の工夫の発展性が減少するなどの弊害が生じる。			
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	研究実施内容の積極的な公開を行い、成果を学校間で共有していく。			
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
	判定理由	研究を通じた各学校の取組みは児童生徒の有意義な授業に直結することから、現状維持と判断した。				
	27年度以降の改善案	研究実施内容の積極的な公開を行い、成果を学校間で共有していく。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。